



PRESS
RELEASE
June 20, 2007

EBC、航空輸送の自由化と羽田発欧州直行便の導入要請を支持

2007年6月20日 - 本日、欧州ビジネス協会（EBC）の航空委員会は、経済財政諮問会議が昨日発表された広範囲の航空自由化を求めた「経済財政改革の基本方針 2007」に対する支持を表明した。EBC 民間航空委員会は、航空自由化の問題について政治的焦点が当てられた事を歓迎し、日本政府に対し、日本の消費者に多大の利益をもたらす改革を迅速に進めることを求めた。

経済財政諮問会議での議論は主として、羽田をより多くのチャーター便ならびにアジア行きの定期国際便に開放する必要性を力説したアジア・ゲートウェイ戦略会議の所見に基づいてきた。EBC は羽田の国際化を歓迎する一方で、新滑走路発着枠を特定地域のみ、および日本発のチャーター便を運行する能力のある航空会社に割り当てる理由は理解できずにいる。発着枠の割り当てはむしろ、需要と、市場に奉仕する用意のあるすべての航空会社の間での公正な分配に基づくべきである。

- EBC 民間航空委員会委員長でルフトハンザ・ドイツ航空日本支社長のオットー・ベンツ氏は、「航空自由化の問題がついに日本で本格的に議論されるようになったことは大いに喜ばしい。日本がアジアへのゲートウェイとの役目を果たすことを目指すなら、欧州との十分な接続を設けることも戦略的に重要だ」と語った。

欧州行きの便数を増やす必要性は、あまりにも長い間、日米の2国間航空協定の陰に隠れてきた。太平洋横断ルートが優先視され、その結果、欧州の航空会社は、便数の増加や新たな行き先の追加のため行列をなしている状況だ。成田の新規発着枠の不足と、価格設定に対する厳しい規制のため、欧州の航空各社は新規の容量を東京ではなく、香港、上海、北京、さらにはソウルといった、アジアの他のハブ空港へシフトせざるを得なくなっている。EBCでは、日本がアジアのゲートウェイとしての地位を確保するためには、この問題を適切に取り扱う必要があるとしている。EBCは、航空自由化をはかる時に民間部門の有識者メンバーが5月25日に経済財政諮問会議に提出され、日欧の航空自由化を含めた提案を考慮に入れるように政府に促した。

- オットー・ベンツ氏はこう結んでいる。「専門調査会は、価格設定と発着枠取得への制限が EU-日本ルートの競争を阻み、消費者に不利に働いてきたと指摘した。今や、日本政府が国際便への羽田開放をフルに活用し、航空会社間や業務の種別間の新たな区別を導入しない、競争を高める措置を採用することが肝要だ」。

EBCについて:

欧州ビジネス協会（EBC）は欧州 18ヶ国の在日商工会議所・経済団体にとっての通商政策部門であり、1972年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBCの会員は法人と個人を合わせ現在 3,000 を超しているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約 350 社が、EBCの28の産業別委員会に直接参加している。

詳細の問い合わせ先:

ヤコブ・エドバーク（ポリシー・ディレクター）
電話: +81-3-3263-6222 E-mail: ebc@gol.com
+81-90-6544-6822